

(別紙様式2)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 滋賀県  
農業委員会名： 竜王町農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,336ha	8.8ha	0.66%
課 題	獣害被害、小区画の農地等の条件不利地や耕作者の高齢化、後継者不足等により遊休農地となる可能性のある農地が数多く潜んでいる状況である。早期発見に努めることが重要であり、発見した場合は所有者への指導はもちろんのこと関係機関と連携し解消することが必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

目 標 案	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標案設定の考え方:所有者への指導および耕作者の掘り起こしにより達成出来る面積			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～12月	24人	12月～1月
	調査方法	農地利用状況調査員にて全区域の調査を実施。また、10月～11月には農地パトロール月間と位置付け、全農業委員による農地パトロールを実施。		
遊休農地への指導	実施時期:12月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～12月	24人	12月～1月
	調査方法	農地利用状況調査員にて全区域の調査を実施。また、10月～11月には農地パトロール月間と位置付け、全農業委員による農地パトロールを実施。		
遊休農地への指導	実施時期:12月～3月			

## II 促進等事務

### (1) 現状及び課題

現 状	農家数	856戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	48戸	42経営	7法人	13団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	農業就業人口の高齢化や後継者不足により、現状維持が困難な状況である。後継者となる認定農業者や特定農業団体の法人化の拡大を図ることが必要。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3経営	2法人	△2団体
	目標案設定の考え方:法人化を検討している特定農業団体の法人化およびその法人が認定農業者になるよう目標を設定		
活動計画案	町農政部局と協力し、対象者の掘り起こしを行う。	特定農業団体の法人化を推進する。	特定農業団体の法人化を推進する。

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3経営	2法人	△2団体
活動計画	町農政部局と協力し、対象者の掘り起こしを行う。	特定農業団体の法人化を推進する。	特定農業団体の法人化を推進する。

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 336ha	610ha	45.65%
課 題	農家の高齢化、後継者不足により担い手への集積は進んでいくと考えられるが、地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保が喫緊の課題である。 また、担い手の経営コスト削減につながるような面的な集積を進めていく必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 58 ha
	目標案設定の考え方:集積率50%を目標とし集積面積を設定
活動計画案	農地の利用集積に向けた受け手の掘り起こし活動を実施するとともに、農地中間管理事業を推進する中で、町農政部局と連携して面的な集積を積極的に進めていく。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 58 ha
活動計画	農地の利用集積に向けた受け手の掘り起こし活動を実施するとともに、農地中間管理事業を推進する中で、町農政部局と連携して面的な集積を積極的に進めていく。

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 336ha	0. 024ha	0%
課 題	新たな発生を防止するため、農業者等への周知に努めることが今後も必要である。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0. 024 ha
	目標案設定の考え方: 昨年度、今年度を期限として原状回復命令の勧告を行ったところであり、これを解消目標とした。
活動計画案	昨年度勧告を行ったとおり、期限内に所有者が原状回復を行うよう指導するとともに、正規の手続きについて十分な説明を行い、今後このようなことのないように注意する。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0. 024 ha
活動計画	昨年度勧告を行ったとおり、期限内に所有者が原状回復を行うよう指導するとともに、正規の手続きについて十分な説明を行い、今後このようなことのないように注意する。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。